

取手演説会に  
過去最高の  
900名超



## 応援弁士に 岡田雪斗さん

21歳の大学生さん。休みの日は、豪雨災害の常総市へボランティア。沖縄・辺野古に抗議行動…。

「日本の政治はおかしい」と訴えました。

## 宇津野登久子さん

「戦争法撤回を求める取手文化の会」の呼びかけ人で元大学教員。共産党が提案した「国民連合政府」は大賛成。戦後70年、再び戦わないとした平和憲法を無きものにする「安保関連法」を安倍政権は成立させました。あの日、涙を流しました。それではいけないと勇気を出して、話にきました。



## 参加者の感想から

◆はじめて参加しました。わかりやすく勉強になった。一体感があり、こんなに大勢の人がいるんだ、1人じゃないと元気が出た。

◆とてもいい演説会だった。共産党もずいぶん変わったね!!

◆安倍のひどすぎる暴走に腹をたてていたが、追い詰めているのは私たちだと勇気がわいた。

◆戦争法も消費税増税もやるべきでないと、そうだよねと思う演説をいっぱいききました。

◆気になっていた TPP のこと、軽減税率のことなどを興味深く聞きました。そしてこのままではいけないという思いを強くしました。その思いを届けてくれる候補者の方々に頼もしいものを感じました。

◆わかりやすく真剣に受けとめました。一人ひとりが一生懸命にやらなければと、これからのこと考えさせられました。

## 全員当選を!!



熱気!!

来年3月までに行われる県内地方選5市2町1村の日本共産党予定候補14名が勢ぞろい。

12月12日、取手市民会館で、参議院議員・党副委員長の市田忠義さんを迎えての日本共産党演説会。取手市民、県内各地から900名が参加しました。市田忠義副委員長は「戦争法廃止の国民連合政府」の「提案」について訴えるとともに、安倍政権が2017年4月に強行しようとしている消費税10%への増税について、政府・与党が検討している食品の「軽減税率」のまやかさを告発し、来年7月の参議院選挙で増税ストップの願いを日本共産党に託してほしいと訴えました。

## 取手市内にて

## 市田忠義さんと県内有識者が懇談

12日、戦争法廃止の「国民連合政府」の提案について、茨城県内の有識者と日本共産党の市田忠義副委員長・参議院議員が懇談。同日、取手市内で開催の日本共産党演説会に先立ち行われました。懇談には、二見伸明さん（元公明党副委員長）市川紀行氏（元美浦村長・戦争をさせない茨城県1000人委員会世話人）宇津野登久子氏（戦争法撤回を求める取手文化の会呼びかけ人、元大学教員）遠藤俊夫氏（総がかり取手行動実行委員長・元藤代町公民館長）谷口 公氏（元日本教職員組合本部役員）中山照之氏（阿見町九条の会事務局長）、福田勝夫氏（土浦革新懇代表世話人）が出席しました。日本共産党からは田谷武夫県委員長及び小林きょう子

参院茨城選挙区予定候補が同席しました。

「来春の北海道5区の衆院補選で野党がまとまってほしいが、どんな具合か」（二見氏）「今までこうしたことでの発言は控えていたが、そうはしていただけないと思った。戦争が起これば基本的人権が踏みにじられる」（宇津野氏）「連合政府の提案はこれだとおもった」（市川氏）「実現へ市民・国民が何よりも力を出そうという提案と重く受け止めた」（遠藤氏）などなど。市田氏は「北海道の補選も共同にむけ努力をしているところです。国民連合政府の提案を実現するのは容易ではありませんが、大義のある中身です。我々も頑張ります。世論と運動で後押しをしていただきたい」と呼びかけました。

# 「戦争法」廃止を求める全国統一 2000万人署名

署名用紙は取手市委員会にお問い合わせください

12月取手市議会  
速報 裏面に





# 県内で初めて 「戦争法は廃止を」国への意見書可決

## 12月取手市議会 (11/27~12/11)

くらし・平和を守ることがとりわけ問われた 12 月市議会が、11 日閉会しました。今議会は、安倍政権のもと国民の焦眉の問題となっている戦争法や消費税増税について、市議会が市民の声を国に届ける役割を果たせるか否かも問われる議会でもありました。

その結果、今議会に提出された

- ◆「平和安全保障関連法（戦争法）の廃止を求める国への意見書」（日本共産党と他会派が共同提出、賛成 14 反対 11）
- ◆「消費税 10%への再増税の中止を求める意見書」（共産党が提出、賛成 13 反対 12）が可決されました。「戦争法廃止の国への意見書」が議会で可決されたのは県内で初めてです。

尚、「環太平洋連携協定（TPP）交渉撤廃を」は、1 票差（共産党と他会派の共同提出）で否決となりました。

### 市民合意のないマイナンバーなのに・・・

また、今議会では、国のマイナンバー制度の開始に伴い、「取手市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関

する条例」の制定、ならびに同制度の導入に伴う税条例等関連条例の一部改正（住所・氏名に加え、新たにマイナンバーを書き込むことを定める）一部改正が審議されました。

日本共産党は、マイナンバー制度は市民にとって「百害あって一利なし」とし、同制度の中止を求め、関連する条例の制定ならびに改正に反対しました。

## 消費税

2017 年 4 月から 10%に引き上げる消費税。自公与党両党

は「一部食品は 8%のままで軽減だ」などと宣伝しています。しかし実際は一部を据え置くだけで、増税に変わりありません。消費税 10%の増税分は、5 兆 4000 億円の国民負担増。軽減税率で 1 兆円を軽減しても、1 家族あたり、年 4 万円以上の負担増に。一方、法人税は大幅引き下げの方針です。まさに消費税は弱い者・中小零細事業者をいじめる税制です。

## TPP

安倍政権は、日米など 12 か国の環太平洋連携協定交渉（TPP）

について「大筋合意」し、国会にも説明しないまま、「TPP 関連対策大綱」を決定。協定締結へ突き進もうとしています。アメリカの多国籍企業の利益のために農業はじめ国民の食糧主権、経済主権を売りわたす正に亡国の協定であり、とんでもありません。交渉を中止し、撤回することは、大きな世論となっています。

しかし、取手市議会は僅差ながらこれを否決しました。

## 戸頭東保育園

公立保育所を無償譲渡し、現職議員の親族法人が運営する戸

頭東保育園（小瀬福祉会）。児童虐待、不正経理等一連の不祥事が表面化したのは今年 2 月でした。県の特別監査が行われ小瀬福祉会は報告書を 10 月 14 日ようやく提出。黒塗りだらけの資料の中で、勤務実態のない複数以上の職員に給与・過払い（取手市からの補助含む）等、市政とのゆ着やデタラメな運営などの一部が改めて明らかになりました。調査を求める請願・陳情や党市議団の真相解明要求に対し、市長と自民系・公明与党は調査すら拒否しています。

「公立保育所へ戻せ」と日本共産党は再三求めましたが、市は、来年 4 月から他の法人の運営とすることを決めました。

## えっ！戦争法にも、消費税増税にも・・・ 取手の「自民系・公明」は賛成なの？

意見書、請願の賛否

議員	党派	「平和安全保障関連法」の廃止	消費税 10%への再増税中止	環太平洋連携協定（TPP）交渉撤廃	戸頭東保育園 100 条委員会設置請願（6 月議会）
加増みつ子	共産党	○	○	○	○
遠山ちえ子	共産党	○	○	○	○
関戸 勇	共産党	○	○	○	○
鈴木 潔	共産党	○	○	○	○
小池えつ子	共産党	○	○	○	○
平 由子	民主党	○	○	○	×
山野井隆	民主党	○	○	○	×
池田 滋	ネット	○	○	○	○
市村達明	維新	○	○	×	○
倉持光男	無所属	×	×	×	×
結城 繁	無所属	○	○	×	×
入江洋一	無所属	○	○	○	×
川又貞男	無所属	○	×	○	×
飯島悠介	無所属	○	○	○	○
石井めぐみ	無所属	○	○	○	×
齋藤久代	公明党	×	×	×	×
阿部洋子	公明党	×	×	×	×
染谷和博	公明党	×	×	×	×
落合信太郎	公明党	×	×	×	×
赤羽直一	無所属	×	×	×	×
佐藤 清	無所属	×	×	×	×
吉田 宏	無所属	×	×	×	×
金澤克仁	無所属	×	×	×	除※
渡部日出雄	無所属	×	×	×	×
岩澤 信	無所属	×	×	×	×
佐藤隆治	無所属				

※請願内容関係者は退席がルール